



[表紙の写真]
たくさん
とれたよ!

みぶ ぎがし

No. **201**
2022

R4 6月定例会

6月 定例会

町の条例や規則等に基づく手続きについてインターネットを通じて申請・届出ができるように、共通の事項を定める条例を制定しました。
なお、デジタル化した手続きにおいても、従来通り書面での申請・届出が可能です。

条例制定の背景

- ・ デジタル機器の普及
- ・ 添付書類の省略等による業務の効率化
- ・ 紙使用の削減による環境負荷低減
- ・ コロナ禍による対面手続きの減少の要請
- ・ 移動が制限される方々への手続方法の確保など



町への申請手続きを、より便利に簡単に

情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例を制定

「情報通信技術を活用した行政の推進」の**基本原則**

全て
デジタルで
完結

複数の
手続きを
1回で

情報を
次回使用
できる

今回の条例制定で、できるようになること

条例等で「書面による」と規定されていることについて、



※すでにデジタル化やオンライン化が条例に定めのある場合や、対面による手続きが必要な場合は本条例の対象外です。

※従来通り、書面でも申請・届出が可能です。

定例会 概要

令和4年第4回定例会は、6月2日招集され6月14日までの13日間の会期で開かれました。
町長から提出された条例の制定1件、条例の改正2件、工事委託契約の締結1件、財産の貸し付け1件、人事案件1件、補正予算2件、報告5件が上程され、いずれの議案も原案のとおり可決しました。

条例

町税条例等を一部改正

地方税法等の一部を改正する法律などが公布されたことに伴い、条例の一部を改正するものです。

税制改正の主な内容は、

①町民税について、新型コロナウイルス感染症に係る住宅借入金等特別税額控除の特例の期間延長のほか、上場株式等の配当所得等に係る課税方式の統一などに伴う改正。

②固定資産税について、新型コロナウイルス感染症の影響からの景気回復に万全を期すため、商業地等の土地に係る負担調整措置について、特例措置を講ずることに伴う改正。

本会議で審議の結果、全会一致により可決しました。

契約

おもちゃのまち駅東西口に エレベーターを整備

東武鉄道宇都宮線おもちゃのまち駅東西口エレベーター新設工事を実施するため、東武鉄道株式会社に工事を委託するものです。
委託期間は、令和6年3月15日までの2か年を予定するものです。
本会議で審議の結果、全会一致により可決しました。

人事案件

人権擁護委員の推薦に適任の意見

令和4年9月30日をもって任期満了となる、北見修氏（本丸一丁目）を推薦（再任）することに適任との意見を付しました。



※人権擁護委員は、法務大臣からの委嘱となります。

令和4年度 補正予算 (令和4年6月定例会可決)

会計名等	補正額	補正後の予算	補正の主な理由
一般会計（第1号）	1億4,377万5千円	167億4,377万5千円	<p>物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援として、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業や子育て世帯生活支援特別給付金支給事業などのほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する町独自の事業に要する経費などを計上したものの。</p> <p>【歳入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費補助金 6,000万円 <p>【歳出】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 6,292万9千円 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 1,862万円 新型コロナウイルスワクチン接種臨時推進事業 3,332万3千円
一般会計（第2号）	7,840万6千円	168億2,218万1千円	<p>物価高騰等に直面する生活者や事業者への支援として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する町独自の事業に要する経費を計上したものの。</p> <p>【歳入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 7,840万6千円 <p>【歳出】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯食事サポート事業 3,140万6千円 施設園芸農家緊急支援事業 2,000万円 商工業振興補助事業 2,200万円

令和4年6月定例会議決結果と賛否状況

※坂田昇一議員は議長のため採決に加わりません。

議案番号	議案名	議決結果	大山博	小川律男	中川和典	榎井将太	後藤節子	田部明男	戸崎泰秀	遠藤恭子	赤羽根信行	小牧敦子	玉田秀夫	田村正敏	鈴木理夫	大島菊夫	落合誠記
議案第1号	壬生町情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例の制定について (デジタル手続法による行政手続のデジタル化が適用されない町の条例、規則等に基づく手続について、インターネットを通じた申請・届出等を可能にするための共通事項を定める条例を制定するもの)	原案可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	壬生町税条例等の一部改正について (地方税法等の一部を改正する法律及び地方税法施行規則等の一部を改正する省令が令和4年3月31日に公布されたことに伴い条例の一部改正を行うもの)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	壬生町都市計画税条例の一部改正について (地方税法等の一部を改正する法律及び地方税法施行規則等の一部を改正する省令が令和4年3月31日に公布されたことに伴い条例の一部改正を行うもの)	原案可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	東武鉄道宇都宮線おもちゃのまち駅東西口エレベーター新設工事委託に関する契約の締結について (東武鉄道宇都宮線おもちゃのまち駅東西口エレベーター新設工事について、東武鉄道株式会社と4億1,162万円で工事委託契約を締結することに議会の議決を求めるもの)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	財産の無償貸し付けについて (栃木県南卸売市場の土地を荒井商事株式会社に引続き無償貸付するもの)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて (北見修氏を推薦することに議会の意見を求めるもの)	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	令和4年度壬生町一般会計補正予算(第1号)決議について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	令和4年度壬生町一般会計補正予算(第2号)決議について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○：賛成 ●：反対

令和3年度 政務活動費の報告

政務活動費は、地方自治法に基づき条例で定められており、調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、壬生町では会派または議員に対し、1人当たり月額1万円が交付されます。(年額12万円)

収支報告書には、すべての支出に対し領収書の添付を義務付けており、年度ごとに精算しています。支出額が交付額に満たない場合には、その残余額を返還しています。

会派名又は議員名	政務活動費交付金	項目					支出合計	返還金(交付金残)
		調査研究費	研修費	資料作成費	資料購入費	事務費		
清友会 赤羽根 信行 田村 正敏 大島 菊夫 市川 義夫 鈴木 理夫 坂田 昇一 玉田 秀夫 遠藤 恭子 後藤 節子 戸崎 泰秀	120万円							120万円
田部 明男	12万円		7万3,800円		4万8,804円		12万2,604円	0円
小牧 敦子	12万円		10万3,300円		1万7,600円		12万900円	0円
中川 芳夫	12万円	3万5,000円			1万5,360円		5万360円	6万9,640円
落合 誠記	12万円	8万5,000円		975円	5,499円	1,994円	9万3,468円	2万6,532円

Q&A

ここが聞きたい

一般質問

旧

庁舎跡地の利活用は

町長 賑わいの拠点となるよう基本計画策定を進めます



田村 正敏 議員

路側溝整備、雨水浸透施設等の整備など、地区に適した対策を講じます。普通河川江川は、昨年度、農業用基幹排水路恵川との分岐部分に防災用水門を設置しました。本年度は、流下能力の確保のため、樹木伐採を引き続き行い、最下流部の取水堰や河川改修等を計画的に実施し、越水等のリスクを低減させます。また、既存の雨水貯留・浸透施設なども、機能回復と施設の長寿命化を図ります。

問 旧庁舎跡地について賑わい創出のための利活用は。

町長 住民が気軽に集える空間として、ひばり館を地域の拠点として活用し、また、生活利便性向上と、賑わいの拠点として商業施設の誘致に取り組み基本計画の案がまとまりました。9月頃に策定し、管理運営手法や整備手法の検討を進め、旧庁舎跡地の利活

用を進めます。

問 旧庁舎跡地に役場の出張所は作らないのか。

町長 行政手続のデジタル化の流れや、タウンバスの試験運行の効果を見極めたうえで検討します。

問 小菅町長4期目の目玉施策は。

町長 新産業団地の造成をマ

ニフェストに挙げました。企業誘致は、単なる雇用の確保だけでなく、様々な分野へ波及し、まちづくりを大きく押し上げます。昨今の生産拠点の日本回帰の流れに乗り、メイド・イン・ミブを誇れるように取り組みます。また、東京サテライトオフィスを設置します。本町の優れた地域資源と首都圏市場とのマッチングや交流などを通じて、本町の活性化につなげます。

問 各地域の雨水排水施策は。

町長 雨水幹線管渠整備、道



利活用が期待される旧庁舎跡地

力あふれる経済的・地域資源の活用を

町長 様々な機会を捉え、町内外に積極的に発信します

Q&A

ここが聞きたい 一般質問



戸崎 泰秀 議員

問 壬力を知ってもらうための施策は。

町長 来町者の町内での滞在時間をいかに確保するかが大きなポイントと考えています。まずは町内各施設の存在を認

知いただくため、SNS等による地域情報の発信強化と周知の拡大を図るとともに、壬生お殿様料理などの新たな食文化を誘客資源として活用することも、有効と考えています。

問 SNSを活用した壬力の周知の施策は。

町長 来町者の町内での滞在時間をいかに確保するかが大きなポイントと考えています。まずは町内各施設の存在を認

知いただくため、SNS等による地域情報の発信強化と周知の拡大を図るとともに、壬生お殿様料理などの新たな食文化を誘客資源として活用することも、有効と考えています。

問 児童生徒に本町の仕事に興味を持ってもらう施策は。

町長 来町者の町内での滞在時間をいかに確保するかが大きなポイントと考えています。まずは町内各施設の存在を認

知いただくため、SNS等による地域情報の発信強化と周知の拡大を図るとともに、壬生お殿様料理などの新たな食文化を誘客資源として活用することも、有効と考えています。

問 みぶブランド品の販売機会の拡大のための施策は。

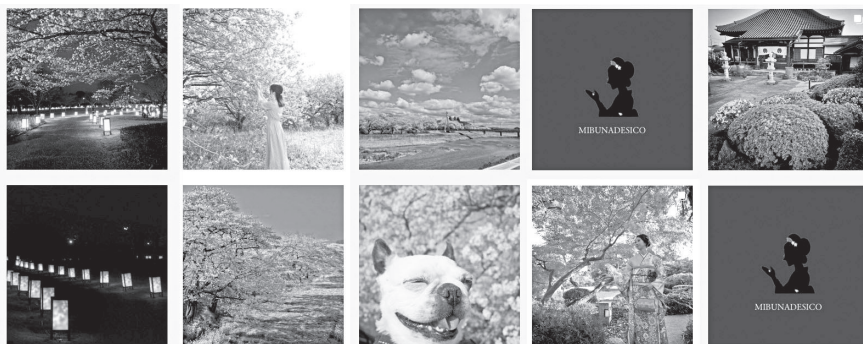
町長 現時点で、大型商業施設側からは、みぶブランド品の売場を設けていただける旨の回答を得るには至っていませんが、今後、具体策も含め、引き続き、町内事業者並びに大型商業施設関係者との協議・検討を進めていきたいと考えています。

問 大型商業施設で働いている方への施策は。

町長 現時点で、大型商業施設側からは、みぶブランド品の売場を設けていただける旨の回答を得るには至っていませんが、今後、具体策も含め、引き続き、町内事業者並びに大型商業施設関係者との協議・検討を進めていきたいと考えています。

問 SNSを活用した壬力の周知の施策は。

町長 来町者の町内での滞在時間をいかに確保するかが大きなポイントと考えています。まずは町内各施設の存在を認



SNSを活用した壬力の発信（公式Instagramより）

Q&A

高

※ 高齢者のデジタルデバイスとコロナフレイル対策を

住民福祉部長

国のデジタル支援策の注視と魅力ある公園づくりを検討します

※コロナフレイル＝コロナ感染症予防のための外出自粛により、動かないでいることで、健康面の機能が低下すること。

ここが聞きたい 一般質問



後藤 節子 議員

断するとともに、高齢者のニーズ把握に努めながら、どのように取り組んでいく必要があるか、調査・研究します。

問 壬生総合公園に健康遊具、身近な公園に段差歩行遊具等を設置し、筋力の推進でコロナフレイル対策を。

都市計画課長

総合公園は、設備更新等の優先順位を考慮しつつ、健康遊具の設置を含めて検討していきます。

また、健康遊具は複数の種類をバランスよく配置することで効果的となる一方で、安全な使用に必要な領域を確保するために、面積の小さい街区公園に設置することは難しいと考えます。

問 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」をどのように活用していくのか。

総務部長

教育費において、食材費が高騰している中でも

給食水準を維持するための費用として、学校給食費用の補助を新たに計上しています。また、現在も事業内容の精査を続けており、今会期中に追加補正予算（※4ページ参照）を上程できればと考えています。

問 スマホ貸与・講習会や相談窓口の設置で、デジタル活用に不慣れな高齢者の支援を。

健康福祉課長

行政手続にインターネットを用いる場合にも、スマートフォンを使い行える場合が多く、デジタルデバイスで解消にはスマートフォンの活用が有効と考えており、その貸与・講習会については、ニーズ等の把握に努めながら高齢者の関係機関・団

体等と検討していきたいと考えています。

相談窓口の設置については、支援策の検討と併せて適切な設置の形を調査・研究します。

問 eスポーツ講座の開催で、高齢者の社会参加やフレイル・認知症予防や情報格差解消の入り口に。

住民福祉部長

eスポーツの進展を注視しながら、メリットとデメリットを総合的に判

原油価格・物価高騰で困窮する生活者や事業者へ支援を



○デジタルディバイド（情報格差）とはインターネット等の情報通信技術（ICT）を利用できる者と利用できない者との間にもたらされる格差のこと。

ここが聞きたい

一般質問

Q & A

歳

出削減と歳入増加施策を問う

総務部長

業務分析BPR・ふるさと納税の推進等を実施します

※BPRは既存の業務プロセス等を見直し、再構築すること。



落合 誠記 議員

課題解決に効率的かつ効果的なものとなるよう調査・研究を進めます。

④RPA導入について調査・検討する必要があります。まずは本年度、業務分析BPRを実施します。

⑤ふるさと納税の返礼品を新たに追加しました。また、企業版ふるさと納税により、新たな事業に着手できました。

※RPAはロボットによる業務プロセスの自動化。

スポーツ振興の展望を問う

問 ①町体育協会所属の団体の活動状況等詳細を問う。

②A・Bグラウンド使用再開の展望を問う。

③施設予約の改善を望む声があるが。

④ゆうがお馬拉ソン大会の開催に向けた検討は。

教育次長 ①町体育協会では21の専門部に活動費を交付し、



A・Bグラウンドの使用再開が待たれる（グラウンドゴルフ愛好会・東雲公園）

定期的な練習活動をはじめ、11競技で33回の大会と4競技の教室事業等を開催しています。

②国体終了後、仮設のスポーツクライミング競技施設は撤去し、従前どおりの利用が可能です。

③現在、インターネットによる公共施設予約システムの導入を進めています。

④新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図り、大会開催の方向で準備を進めています。

問

①財政調整基金の取り崩し状況、臨時財政対策債の起債状況等を問う。

②財政健全化に向けた取り組み状況を問う。

③民間委託への見解を問う。

④DX等の進捗と実績を問う。

⑤ふるさと納税等、新たな財源確保への見解を問う。

※DXはデジタル技術やAI等を活用し、行政サービスの向上につなげること。

総務部長

①財政調整基金残

高はおよそ14億8,840万円、交付金の活用や、経費削減等により令和元年度以降は積み増しができています。また、臨時財政対策債の残高はおよそ47億5,700万円、平成29年度をピークに減少しています。

②庁舎建設基金や減債基金の活用、公共施設の長寿命化事業の推進による費用負担の平準化、未利用施設の活用を推進します。

③様々な手法がある中、町の

症

状がなくても心配する人を無料で検査すべきです

住民福祉部長

県が実施する感染拡大傾向時等の検査は6月30日まで無料です

Q&A

ここが聞きたい 一般質問



田部 明男 議員

問 新型コロナウイルス感染症から住民の皆さんの命や暮らしを守る立場として、国や県にたいして施策の充実に求めるべきです。

健康福祉課長 町としては、

国が示している基本的な感染防止対策、人と接触するような場面でのマスクの着用、手洗い、うがい、三密の回避等を町民に周知し、感染防止に努めていきます。また4回目

の予防接種についても町民に

周知し、接種を推進していきます。

問 感染拡大防止のためにも、早く治療の手を差し伸べるためにも、国や県に「削減した保健所を元に戻すこと」、「保健所職員を増員すること」を求めるべきです。

健康福祉課長 町職員を保健

所が実施するPCR検査の現場での補助として配置していた時期もありました。今後も、

保健所への町職員の配置については、県を通して要請があった場合に対応することを考えています。

公共交通の充実を

問 「公共交通ネットワークの構築に向けた検討を始めた」結果、現在どこまですすんでいますか。

総務部長 町の地域公共交通

を担う大きな柱となることを目指し、町内の巡回バスの実証運行に向けて準備を進めています。町内巡回バスは、町内の主要施設を結ぶことを想定し、実証運行の中で町民の利用状況、東武鉄道やデマンドタクシーなどの既存公共交通との連携状況等を総合的に検証しながら、町に適した地域公共交通網の形成を目指します。

問 役場までの交通手段が確立するまでは、最寄り駅から役場まで、往復する手段を講じる必要があると思います。

総合政策課長 昨年度、公共

交通会議で検討し、町内巡回バスを実証運行する方向で進めています。庁舎の開庁には間に合っていない状況ですが、本年度中に対応していきたいと考えています。

<p>無症状の方の検査申込書</p> <p>※検査申込書の記入には必ず確認してください。</p> <p>1. 検査申込書の提出は、町民の自己責任で行います。</p> <p>2. 町民の自己責任で行います。検査結果が陽性となっても、町は検査費用を負担しません。また、PCR検査費用の負担についても町は負担しません。</p> <p>3. 町民の自己責任で行います。検査結果が陽性となっても、町は検査費用を負担しません。また、PCR検査費用の負担についても町は負担しません。</p> <p>4. 町民の自己責任で行います。検査結果が陽性となっても、町は検査費用を負担しません。また、PCR検査費用の負担についても町は負担しません。</p>	<p>検査申込書</p> <p>1. 本人確認</p> <p>申込日： 年 月 日 時 分</p> <p>住所： 町 丁目 番 号</p> <p>性別： 男 女</p> <p>電話番号： 〇〇-〇〇〇〇〇〇〇</p> <p>2. 検査履歴</p> <p>過去に検査を受けた回数： 〇回 医師の診断を受けた回数： 〇回</p> <p>3. 検査履歴 (検査結果) (必ず記入してください)</p> <p>1. 〇 インターネット・検査・結果・検査等の結果を町民の自己責任で行った。必要であるため、PCR検査費用の負担についても町は負担しません。</p> <p>2. 〇 町民の自己責任で行った。町民の自己責任で行った。必要であるため、PCR検査費用の負担についても町は負担しません。</p> <p>3. 〇 町民の自己責任で行った。町民の自己責任で行った。必要であるため、PCR検査費用の負担についても町は負担しません。</p> <p>4. 町民の自己責任で行った。町民の自己責任で行った。必要であるため、PCR検査費用の負担についても町は負担しません。</p>
---	---

無症状の方の検査申込書 (県ホームページより)

今後 フリースクールとの連携は

学校教育課長 支援連絡協議会にて情報交換を行います

Q&A

ここが聞きたい 一般質問



小牧 敦子 議員

教育次長 教育支援センター
ひばりのチラシを、学校及び
保護者へ配布し周知すると
ともに、要望に応じてフリース
クール等の情報を、インター
ネット等を活用して提供して
います。

問 学校以外の学びの場の一覧表のような案内は。また、フリースクールに通う場合、出席扱いはどうなるのか。

学校教育課長 児童生徒が自ら希望した場合、本人の円滑な社会復帰、社会的自立に結びつくような個別指導など、適切な支援が実施されていると判断した場合は出席扱いとしています。

問 学校からの家庭訪問や電話連絡に敏感に反応される子どもの心情に配慮した、学校と家庭のやり取りに関する取り決めはありますか。

教育次長 家庭訪問や、学校に來校してもらうことが基本ですが、無理な場合はオンラインで対応するなど、児童生徒の状況に応じた方法で、確実に安否確認をするよう心がけています。

問 社会通念上、適さない校則の見直しはされていますか。また、校則の必要性や、なぜ守るべきなのか、子ども自ら考え、話し合う機会はありますか。

教育次長 社会環境や児童生徒の実情・地域の状況等に合わせ、適宜校則の見直しを行うことを各学校に周知しています。

また、今年度に入り、クラスや専門委員会、生徒会での話し合いを実施し、校則の見直しが行われている学校もあります。

養育費確保の支援

問 ひとり親家庭のうち、養育費の取り決めを行っている割合は。また、福祉事務所のない本町では、必要性をどの様に伝えていきますか。

子ども未来課長 令和4年4月1日現在において、ひとり親家庭医療費助成制度対象の304世帯については、約3

割の101人のひとり親が養育費を受給している状況です。また、下都賀福祉事務所に母子・父子自立支援員が2人配置されており、悩みや問題の相談・支援を町も連携して行うとともに、養育費の取り決めの手引きを、子ども家庭総合支援拠点、みんなの相談室、ぱれっとや離婚届を取りに来庁された方に配付してま



学校に行けない、行かない子どもに教育の機会を

TOWN VOICE

町民の方の声を
紹介します

18歳まで医療費が無料になったところです。

みぶ町の
よいところ



こんな町に
なってほしい

いしいらら
石井来星さん（高校3年生）
いしいにこ
石井虹光さん（小学4年生）
（仲よし姉妹です）

充 分良い町だと思います。
出来れば公園にバスケットゴールが設置されると楽しくバスケットボールが出来ると思います。

議会運営の効率化に向け、 タブレット端末を議会に導入

本町議会では、本会議や委員会などの会議におけるペーパーレス化を図るとともに、ICTを活用した議会活動及び議員活動を推進することを目的に、令和4年5月からタブレット端末を導入しました。

活用内容

- 議会運営の効率化と議論の深化
会議資料をデータ化し閲覧を可能とすることにより、事前に資料の確認ができ、効率的な会議の運営だけでなく、審議などをより深いものにすることができます。
- 情報伝達の迅速化
通信アプリの活用により、議員グループ内で情報を即時に送受信することができ、情報伝達の迅速化を図ることで、災害時における情報伝達手段としても期待できます。



タブレット端末講習会の様子（委員会室にて）

議会広報特別委員会



小川副委員長 榎井委員 戸崎委員長 中川委員 大山委員

編集後記

六月六日に梅雨入りしたと思いきや、猛暑となり同月二十七日には梅雨明け、過去最速の夏となりました。皆様には、コロナ禍のなか、熱中症をはじめ、健康管理には十分留意され、長い夏を無事乗り切りましょう。さて、四月には旧庁舎で初議会を、また六月には新庁舎で定例会を経験し、緊張とともに、身の引き締まる思いの三ヶ月でした。六月の定例会では、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」の臨時交付金活用について、補正予算を決議しました。

壬生町議会はこれからも皆様の暮らしを守るため、より一層尽力いたします。私も「議会だより」を、より読みやすく、興味を持っていただけるよう、努めてまいります。

大山 博